

# インド

India

	2016年度	2017年度	2018年度
①人口：13億3,422万人（2018年）			
②面積：328万7,263km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：2,036米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	8.2	7.2	6.8
⑤消費者物価上昇率（%）	4.5	3.6	3.4
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△108,500	△162,050	△176,420
⑧経常収支（100万米ドル）	△15,229	△48,717	△57,256
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	369,955	424,361	411,905
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	471,308	529,290	543,001
⑪為替レート（1米ドルにつき、 インド・ルピー、期中平均）	67.1	64.5	69.9

〔注〕年度は4月～翌3月。  
〔出所〕①③：IMF、②④⑤⑦：インド政府、⑧～⑩：インド準備銀行（RBI）

2018年度の実質GDP成長率は6.8%となり、5年ぶりに7%を下回った。年度後半は2019年5月の総選挙を控えて政策の先行きが不透明となり、さらに金融部門の不良債権の蓄積に伴う信用収縮なども重なり、投資や消費が伸び悩んだ。貿易面では、原油価格上昇の影響もあり、輸出額は前年比8.6%増、輸入額は14.4%増となり、貿易赤字額は拡大した。直接投資は対内投資が2.7%減、対外投資が12.8%減となった。総選挙ではモディ首相率いる与党が予想を大きく覆す大勝利を果たした。景気の再浮揚に向けた第二期モディ政権のかじ取りが注目される。

## ■ 経済成長、5年ぶりに7%下回る

2018年度（2018年4月～2019年3月）の実質GDP成長率は6.8%となった。2013年度に6.4%を記録して以来、初めて7%を下回り、5年ぶりの低水準となった。2018年度後半は2019年5月の総選挙を見据えて政策の先行きに不透明感が増す中、国営銀行を中心とした不良債権問題や大手ノンバンクの債務不履行などが重なり、市中にカネが十分に回らなくなったことなどが、投資や消費を減退させた。2018年度の四半期ごとの実質GDP成長率は、第1四半期に8.0%をピークに下降を続け、第2四半期7.0%、第3四半期6.6%、第4四半期は5.8%となった。

2018年度のGDPを需要項目別にみると、GDPの56.9%を占める民間最終消費支出は昨年度の7.4%増から8.1%

増に、投資などを含む総固定資本形成は、9.3%増から10.0%増に拡大したが、経済を高成長軌道に乗せるには至らなかった。政府最終消費支出は昨年度の15.0%から9.2%に鈍化し景気を下押しした。

産業部門別（粗付加価値ベース（GVA））でGDPを見ると、政府が長年にわたり振興を続ける製造は2017年度の5.9%増から6.9%増となりGVA全体の18.0%を占めた。底堅いインフラ需要を背景とした建設（構成比8.2%）は5.6%増から8.7%増に伸長したが、農林水産（14.4%）はモンスーン期の降雨量が例年を下回り、収穫量が減少したことなどを受け5.0%増から2.9%増に、鉱業・採掘（同2.9%）は5.1%増から1.3%増に減速した。GVAの22.1%を占める金融、不動産・プロフェッショナルサービスは、6.2%増から7.4%増に伸長した。また19.1%を占める貿易、ホテル、運輸、通信、放送関連サービスは、7.8%増から6.9%増となった。

インド準備銀行（RBI、中央銀行）はこうした投資や消費の鈍化を懸念し、直近2019年8月7日には政策金利（レポ・レート）を0.35ポイント引き下げ5.40%とし、金融政策スタンスは「緩和的」を維持した。レポ・レートは2019年に入ってから断続的に切り下げられており、レポ・レートは9年ぶりの低水準となっている。他方、消費の減速や信用収縮が続く現状に対して政府は、低所得者層への個人所得税の減免や、小規模農家に対する補助の拡大、さらに国営銀行への公的資金の注入やノンバン

表1 インドの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2017年度	2018年度	
	成長率	成長率	構成比
実質GDP成長率	7.2	6.8	100.0
民間最終消費支出	7.4	8.1	56.9
政府最終消費支出	15.0	9.2	10.7
国内総固定資本形成	9.3	10.0	32.3
在庫変動	21.2	4.8	1.1
貴重品（金など）	27.4	△9.0	1.2
財貨・サービスの輸出	4.7	12.5	20.8
財貨・サービスの輸入	17.6	15.4	25.3

〔注〕2011年度基準。四半期の伸び率は前年同期比。構成比の足し上げは誤差を含むため100%にならない。

〔出所〕インド中央統計局（CSO）

クに対するRBIの監督権限の強化などの施策を実施している。

2018年度におけるインドの平均原油輸入価格（バスケット価格）は、2018年4月の1バレル当たり69.2ドルを底に上昇を続け、10月には80.1ドルのピークを迎えた。2018年度の年平均価格は前年度比23.6%増の69.7ドルとなった。2018年度の消費者物価指数（CPI）の上昇率は3.4%となり前年度3.6%と同水準となった。卸売物価指数（WPI）の上昇率は前年度の2.9%から4.3%に上昇したが、RBIが設定するインフレ率の目標「4%前後」の範囲内に収まっている。

2018年度の対ドル為替相場は、原油高に伴う貿易赤字増大に伴う経常赤字の拡大懸念、ノンバンクセクターに対する信用不安、米中貿易摩擦への懸念などが重なり、2018年10月には1ドル＝74ルピーの史上最安圏で推移した。その後は原油価格の下落もあってルピーが持ち直し、2018年度平均では1ドル＝69.9ルピーとなった。

2019年8月30日に発表された2019年度第1四半期（4～6月）のGDP成長率推計値は、2013年以来6年ぶりの低水準となる5.0%となった。需要項目別では、政府最終消費支出は前年同期比8.8%増と伸長したが、ノンバンクの流動性が低下し、融資審査が厳格化したことなどを背景に、民間最終消費支出は3.1%増、企業の設備投資などを表す総固定資本形成は4.0%増と大きく減速した。産業部門別のGVAでは、製造は自動車部門の販売不振に伴う減産調整を主因に、前年同期の12.1%増から0.6%増と急落したほか、モンスーン期の降雨量が例年を下回ったことなどによる農作物の生産減などを要因に農林水産は同5.1%増から2.0%増となるなど、多くの項目で成長が鈍化した。なお、2019年度のGDP成長率について、政府は2019年7月に発表した経済白書の中で7.0%と予測している。

## ■総選挙は予想を覆す BJP の圧勝

2019年5月の総選挙では、モディ首相率いるインド人民党（BJP）が単独過半数を獲得して圧勝し、モディ政権は2期目に入った。総選挙を目前に、BJPの支持層が多いと言われるヒンディー語圏（ヒンディーベルト）であるマディヤ・プラデシュ州、チャッティースガル州、ラジャスタン州などで2018年12月に行われた州議会選挙でBJPは敗北を喫しており、総選挙でもBJPの苦戦が予想されていた。しかし選挙結果はこの予想を大幅に覆すBJPの大勝利となった。

この歴史的勝利の背景には、北部カシミール地域を巡る治安情勢がある。選挙前の2019年2月、インドがパキスタンと係争中のカシミール地域において、インドの治安部隊に対するテロ攻撃が発生し、インド軍がこの報復

としてパキスタン域内を空爆するなど、両国関係が一時緊迫した。モディ首相のパキスタンに対する一貫した強硬姿勢はインド国民の愛国心を刺激し、強いリーダーシップを求める投票行動を喚起したと見られる。他方、野党第一党である国民会議派のラフル・ガンディー党首はこの点で目立った対抗軸を打ち出すことはできなかった。なお、ガンディー党首は選挙後に辞意を表明し、7月3日に正式に同党党首を辞任した。

第2次モディ政権の閣僚は、政権の要となる財務相にニルマラ・シタラマン前国防相が就任、新たな国防相には、BJPの重鎮であるラジ・ナート・シン前内相が就任した。今回の総選挙でBJPを圧勝に導いたBJP総裁のアミット・シャー氏は初入閣し、内相に就任した。今回の組閣で注目を集めた采配は、スブラマンヤム・ジャイシャンカール前外務次官を外相に起用したことだ。同氏はこれまで米国や中国でインド大使を歴任し、米印の核合意や中印国境での緊張時において、外交方針の決定や各国との調整で活躍した人物だ。

## ■2期目を迎えたモディ政権の本格予算案発表

2019年7月5日には、シタラマン財務相が2019年度の予算案を国会に提出した。同氏は、「インドはこの数年で5兆ドル経済に成長する能力がある」と鼓舞し、今後10年の経済発展に向け、インフラ整備や、経済のデジタル化、製造業振興、宇宙開発など「10本の柱からなる成長ビジョン」を発表した。2019年度の歳出総額は、2018年度（暫定値）比で13.4%増の27兆8,634億9,000万ルピー、歳入の中心となる税収は、11.1%増の16兆4,958億2,000万ルピーを見込む。予算上の単年度財政赤字は7兆376億ルピーで、GDP比3.3%となる。

社会福祉面では、年間売り上げ1,500万ルピー未満の小規模小売商に対する年金制度の導入や、2022年までに全ての農村家庭に電気と衛生的な調理設備を普及させることを約束した。労働法については、現在多数存在する労働関連法制を四つにまとめることを提案、手続きの簡素化を図るとした。

法人税では、現在年間所得25億ルピー以下の企業向けとなっている25%の低減法人税率の適用を、年間所得40億ルピー以下の企業に拡大することが提案され、既に適用されている。これによりインド内国法人の99.3%がカバーされるという。個人向けには、高所得者に対するサーチャージの拡大、電気自動車（EV）振興のための一定条件下のEV購入者向けのローンの一部利子控除なども盛り込まれた。間接税では、インドで製造していない防衛設備、EV関連部品、電子機器製造向けの資本財などの

基本関税を無税にすることとなった。他方、国内の製造業振興を目的に特定の電子機器や自動車部品に対する基本関税は引き上げられた。

第二期モディ政権は、これまでに目立った成果を上げられていない雇用の創出や労働法、土地収用法の改正などの課題などに向き合っていく。BJPがマニフェストに挙げたテロ対策を含む安全保障の強化や農民・貧困層への支援にも重きが置かれるものと見られる。米国との間では一般特惠関税制度（GSP）からの除外、関税引き上げなどの措置が取られており、各国との通商交渉の加速、貿易赤字縮小への取り組みなども重要となろう。財務省によると、モディ首相が目指す5兆ドル経済の実現のためには、民間投資の増加、輸出強化、雇用創出などに支えられた8%台の経済成長率の維持が必要とされる。

### ■ 原油価格上昇を受け、貿易赤字拡大、

2018年（1月～12月）の輸出（通関ベース）は前年比8.6%増の3,248億1,900万ドル、輸入は14.4%増の5,143億100万ドルとなった。貿易赤字は1,894億8,200万ドルで、

前年の1,506億1,100万ドルから25.8%拡大した。インドは輸入した原油を国内で精製し石油製品として輸出しており、これが輸出入の主要品目となっている。2018年も昨年に続き原油価格の上昇が輸出入金額を押し上げた。原油・石油製品の輸出入を数量ベースで見ると、輸出は7.2%増、輸入は3.8%増であるのに対し、金額ベースでは輸出が31.9%増、輸入が39.7%増と原油価格上昇の影響が見て取れる。

2018年の輸出を品目別（金額ベース）で見ると、石油製品（ディーゼル、ガソリン、ナフサなど）が前年比31.9%増の473億2,800万ドル、輸出全体に占める構成比は14.6%で最大の輸出品目となった。最大の輸出先となったのはシンガポール向けで、7.8%減の61億3,140万ドル、2位はUAE向けで41.0%増の60億5,690万ドルとなった。次いで輸出額が大きかった品目が宝石・宝飾品で、5.3%減の401億1,600万ドル、構成比は12.4%となった。宝石・宝飾品の輸出先では、最大の香港が前年比16.5%減の113億9,190万ドル、2位の米国は10.3%増の105億1,150万ドル、3位はUAEが18.6%減の97億8,800

表2 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	35,872	47,328	14.6	31.9	原油・石油製品	101,274	141,470	27.5	39.7
宝石・宝飾品	42,366	40,116	12.4	△5.3	電子機器	54,458	60,213	11.7	10.6
機械・器具	19,604	24,550	7.6	25.2	化学・化学関連品	38,406	47,474	9.2	23.6
輸送機器	22,445	23,137	7.1	3.1	金・銀	39,267	35,631	6.9	△9.3
医薬品・精製化学品	16,855	18,490	5.7	9.7	真珠・貴石	32,929	28,474	5.5	△13.5
鉄金属・非鉄金属	16,344	16,323	5.0	△0.1	一般機械	20,970	25,167	4.9	20.0
織物用糸・布地	14,252	15,484	4.8	8.6	輸送機器	18,698	20,225	3.9	8.2
有機・無機農業化学品	10,451	14,704	4.5	40.7	鉄金属・非鉄金属	15,793	20,126	3.9	27.4
鉄・鋼鉄	11,758	10,030	3.1	△14.7	通信機器	21,291	19,848	3.9	△6.8
綿製既製服	8,492	8,451	2.6	△0.5	人造樹脂・プラスチック材	12,484	14,677	2.9	17.6
合計（その他含む）	298,989	324,819	100.0	8.6	合計（その他含む）	449,600	514,301	100.0	14.4

[出所] 商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

表3 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	45,911	51,487	15.9	12.1	中国	72,015	73,937	14.4	2.7
アラブ首長国連邦	29,947	28,672	8.8	△4.3	米国	24,834	34,158	6.6	37.5
中国	12,660	16,495	5.1	30.3	サウジアラビア	21,080	28,234	5.5	33.9
香港	15,034	13,305	4.1	△11.5	アラブ首長国連邦	23,073	28,234	5.5	22.4
シンガポール	11,420	10,348	3.2	△9.4	イラク	15,304	23,041	4.5	50.6
英国	8,975	9,828	3.0	9.5	スイス	20,502	18,019	3.5	△12.1
バングラデシュ	8,132	9,271	2.9	14.0	韓国	16,126	16,401	3.2	1.7
ドイツ	8,242	8,987	2.8	9.0	インドネシア	16,245	16,049	3.1	△1.2
オランダ	5,484	8,593	2.6	56.7	香港	11,131	15,999	3.1	43.7
ネパール	6,095	7,823	2.4	28.4	ドイツ	12,802	15,155	2.9	18.4
ASEAN	35,672	36,168	11.1	1.4	ASEAN	45,448	57,301	11.1	26.1
合計（その他含む）	298,989	324,819	100.0	8.6	合計（その他含む）	449,600	514,301	100.0	14.4

[出所] 商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

万ドルとなった。構成比が7.6%の機械・器具は、25.2%増の245億5,000万ドルとなった。最大の輸出先である米国向けが好調で、39.3%増の45億5,540万ドルとなった。次ぐドイツが3.8%増、英国が4.8%増となった。構成比が7.1%の輸送機器は、3.1%増の231億3,700万ドルとなった。最大の輸出先は米国が30億3,210万ドルで25.4%増と拡大し、次ぐUAEが2.6%増、3位のメキシコは15.9%減となった。

2018年の輸出を国別にみると、米国が前年に続き最大で、前年比12.1%増の514億8,700万ドル、輸出全体に占める構成比は15.9%となった。米国向け最大の輸出品目である宝石・宝飾品類は10.3%増、医薬品・精製化学品は8.2%増、機械類は35.2%増、輸送機器は25.4%増と好調だった。2位のUAEは4.3%減の286億7,200万ドルで構成比は8.8%となった。最大の輸出品目である宝石・宝飾品は18.6%減となったが、石油製品は41.0%増と伸びた。3位は中国で、30.3%と大幅に拡大し、輸出額164億9,500万ドル、構成比は5.1%となった。最大の輸出品目である石油製品が2.9倍に拡大し、化学および関連製品が64.4%増、織物用糸・布地が20.4%増と好調だった。

2018年の輸入を品目別にみると、輸入総額が第一位で構成比27.5%を占める原油・石油製品が前年比39.7%増の1,414億7,000万ドルとなり、輸入全体を押し上げた。輸入先の首位が構成比17.1%のサウジアラビアで43.8%増、次ぐイラクは構成比16.2%で50.8%増、構成比8.9%のUAEは35.7%増となった。2位の電子機器は10.6%増の602億1,300万ドルとなり、国別の内訳は首位の中国が17.5%減、次ぐ香港は前年比5.9倍、シンガポールは1.9倍となった。

輸入を国別にみると、最大の輸入相手国は中国で、前年比2.7%増の739億3,700万ドルとなった。中国が強みを持つ通信機器が構成比13.3%で最大の輸入品目となったが、33.5%減の98億6,480万ドルとなった。これに一般機械が続き、輸入額は10.7%増となった。中国との貿易赤字の解消を念頭にインド政府は2017年4月に「フェーズド・マニュファクチャリング・プログラム(PMP)」を導入し、携帯電話に使用する各種部品のインド国内での製造を促進することを目的に、同部品の輸入に対する基本関税率を段階的に引き上げており、携帯電話関連部品の輸入は減少傾向にある。

2位の米国は前年比37.5%増の341億5,800万ドルとなった。最大の輸出品目となった真珠・貴石は輸入額の13.0%を占め前年比9.2倍に拡大、次いで輸送機器は13.4%増となった。巨額の貿易赤字を抱えるインドだが、対米国の貿易では黒字となっている。各国との貿易不均衡を是正したい米国は2019年5月末、インドを一般特惠関税制度

(GSP)の対象から除外することを発表した。これに対しインドは6月、米国から輸入する28品目に対する輸入関税の引き上げを発表している。6月末に日本で開催されたG20では米印首脳会談が持たれ、両国の商務大臣が早期に話し合いを持つことなどが確認された。

## ■経常赤字の対GDP比が増加

インドは、財の貿易収支と投資収益を含む所得収支が慢性的な赤字を生み出す一方、ソフトウェア輸出を含むサービス収支や、在外インド人(NRI)による本国への送金を柱とする移転収支は黒字となる点が、経常収支の構造的な特徴となっている。RBIが発表した2018年度の国際収支統計をみると、貿易収支と所得収支は、それぞれ1,802億8,300万ドル(前年比12.7%増)、288億6,100万ドル(0.6%増)の赤字だった。他方、サービス収支と移転収支はそれぞれ819億4,100万ドル(5.6%増)、699億4,600万ドル(12.0%増)の黒字だった。この結果、経常収支の赤字は572億5,600万ドルとなり、前年度17.5%増の水準となった。

## ■RCEPでは中国に対する懸念

インドが締結している2国間/多国間の経済連携協定(FTA、EPA)は、ASEAN、南アジア地域協力連合(SAARC)、スリランカ、シンガポール、韓国、マレーシア、日本で、全てがアジア域内の枠組みとなっている。加えて、FTA締結に向けて交渉中のタイとは、先行して82品目の関税引き下げ措置が行われている。

表4 インドのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	インドの貿易に占める構成比(2018年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済	スリランカ	2000年3月	0.7	1.4	0.3
	シンガポール	2005年8月	2.9	3.2	2.8
	SAARC	2006年1月	3.6	8.0	0.8
	ASEAN	2010年1月	11.1	11.1	11.1
	韓国	2010年1月	2.5	1.5	3.2
	マレーシア	2011年7月	2.0	2.1	2.0
	日本	2011年8月	2.1	1.5	2.4
	合計		19.3	22.1	17.6
交渉中	EU		13.6	17.7	11.1
	中国	—	10.8	5.1	14.4
	インドネシア	—	2.5	1.5	3.1
	オーストラリア	—	2.1	1.1	2.8
	タイ		1.4	1.4	1.5
	ロシア	—	1.1	0.7	1.3
	カナダ	—	0.8	0.9	0.7
	合計		32.3	28.3	34.8

[注] ①南アジア地域協力連合(SAARC)加盟国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン。

②合計は重複を除く。

[出所] インド商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

2011年8月に発効した日本インド包括的経済連携協定(CEPA)の活用状況をみると、経済産業省が公表するEPA特定原産地証明書の日本国内におけるインド向け累計発給件数(協定発効時からの累計、以下同じ)は2019年3月時点で27万7,441件となり、前年同月比26.6%増と継続的に増加している。日本からインドに向けたEPA特定原産地証明書の発給件数は、対タイ(71万7,951件)、対インドネシア(41万1,301件)に次ぐ3位だ。

ASEAN10カ国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドが交渉に参加する、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は2013年5月から交渉が続いているが、各国が目指す関税の撤廃水準(自由化率)などが折り合わず、妥結に至っていない。とりわけ、貿易赤字を抱えるインドは、RCEPによる輸入増加を懸念、特に最大の輸入相手国である中国からの輸入拡大を警戒すると共に、インドが強みとするIT技術者の「人の移動」など、サービス貿易分野で好条件を引き出し、サービス輸出の競争力を高めることへの期待があるが、この面での交渉が後回しになっていることへの不満を示している。

## ■ 対内投資、首位はシンガポール経由

インド商工省の産業・国内取引促進局(DPIIT)が発表した2018年(1月~12月)のインドの対内直接投資額(実行ベース)は、前年比2.7%減の424億800万ドルとなり、昨年に続き減少した。

投資国別にみると、シンガポールからの投資が最大となり、前年比47.5%増の159億4,300万ドルとなった。次いでモーリシャスを経由した投資が、47.0%減の86億1,600万ドルとなった。モーリシャスとシンガポールはインドとの租税条約により一定条件下でキャピタルゲイン課税の免税が認められていたが、「行き過ぎた租税回避目的の横行」を憂慮したインド政府はモーリシャスと2016年5月、シンガポールとは同年12月に同租税条約を改正、現在は通常税率がインドで課税されている。3位はオランダで、3.6%増の33億6,800万ドルとなった。日本は5位で46.6%増の25億5,800万ドルとなった。

業種別では金融、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)などのサービス関連投資が最大で、前年比50.8%増の86億7,600万ドルとなり、全体のおよそ5分の1を占めた。これにコンピューターのソフトウェア、ハードウェアが14.3%減の59億9,400万ドル、貿易・卸売りが

表5 インドの国・地域別対内・対外直接投資

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資(実行ベース)					対外直接投資(届け出ベース)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
シンガポール	10,809	15,943	37.6	47.5	米国	3,978	3,177	17.3	△20.1
モーリシャス	16,257	8,616	20.3	△47.0	モーリシャス	2,582	2,705	14.7	4.8
オランダ	3,251	3,368	7.9	3.6	シンガポール	5,555	2,624	14.3	△52.8
米国	2,183	2,693	6.3	23.3	英国	2,180	1,984	10.8	△9.0
日本	1,745	2,558	6.0	46.6	オランダ	1,467	1,841	10.0	25.5
英国	937	1,183	2.8	26.3	アラブ首長国連邦	1,155	1,499	8.1	29.8
韓国	363	998	2.4	175.4	スイス	874	615	3.3	△29.6
ケイマン諸島	984	872	2.1	△11.5	ジャージー	140	398	2.2	185.1
ドイツ	1,151	732	1.7	△36.4	ロシア	527	385	2.1	△27.0
アラブ首長国連邦	689	721	1.7	4.7	日本	2.9	2.3	0.0	△20.7
合計(その他含む)	43,575	42,408	100.0	△2.7	合計(その他含む)	21,121	18,411	100.0	△12.8

[出所] 対内直接投資は商工省“FDI Newsletter”、対外直接投資はインド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成。

表6 インドの業種別対内・対外直接投資

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資(実行ベース)					対外直接投資(届け出ベース)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
サービス(金融、BPO等)	5,752	8,676	20.5	50.8	製造業	4,933	4,918	26.7	△0.3
コンピューターのソフトウェア、ハードウェア	6,994	5,994	14.1	△14.3	金融、保険、不動産、ビジネスサービス	5,559	4,266	23.2	△23.3
貿易・卸売	2,612	5,110	12.0	95.6	卸売、小売、貿易、レストラン、ホテル	2,726	2,400	13.0	△12.0
輸送機器	1,895	2,433	5.7	28.4	輸送機器、通信、倉庫	2,523	2,292	12.4	△9.2
通信	6,161	2,368	5.6	△61.6	農業、鉱業	2,894	1,983	10.8	△31.5
建設(インフラ開発)	2,999	2,016	4.8	△32.8	建設	784	1,520	8.3	93.9
化学製品(肥料除く)	1,746	1,988	4.7	13.8	電気、ガス、水	641	593	3.2	△7.6
新エネルギー	1,200	1,346	3.2	12.1	社会サービス	960	356	1.9	△62.9
合計(その他含む)	43,575	42,408	100.0	△2.7	合計(その他含む)	21,121	18,411	100.0	△12.8

[出所] 対内直接投資は、インド商工省“FDI Newsletter”、対外直接投資は、インド準備銀行(RBI)“Overseas Direct Investment”

表7 インドの主な対内直接投資案件（2018年）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
卸売	アマゾン・セラー・サービスーズ	シンガポール	4～6月	1,250	米eコマース大手アマゾンのシンガポール子会社アマゾン・コーポレート・ホールディングスが同インド子会社のアマゾン・セラー・サービスーズに出資
通信	テレノール（インド）・コミュニケーションズ	シンガポール	4～6月	1,104	ノルウェーの政府系通信会社テレノールのシンガポール子会社テレノール・サウスアジア・インベストメントが同インド子会社に出資
卸売	フリップカート・インド	シンガポール	1～3月	998	米の世界最大手スーパーマーケットのウォルマート傘下にあるインドのeコマース大手フリップカートに対し、同社のシンガポール子会社から出資
発電	サーマル・パワーテック・コーポレーション・インド	シンガポール	4～6月	927	シンガポール政府系コングロマリットのセムコープ・インダストリーの子会社セムコープ・ユーティリティーズがインドのガヤトリ・エナジー・ベンチャーと合弁で設立した発電事業会社サーマル・パワーテック・コーポレーション・インド（2018年1月にセムコープ・エナジー・インドに社名変更）に出資
金融	アクシス銀行	モーリシャス	1～3月	805	米系の大手プライベート・エクイティ・ファンドであるベインキャピタル傘下の投資会社BCアジア・インベストメンツが、インドの大手銀行アクシス銀行に資本参加

〔出所〕商工省“FDI Newsletter”より作成。時期は、2018年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

表8 インドの主な対外直接投資案件（2018年）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
通信	バルティ・エアテル	モーリシャス	4月	1,285	地場通信大手バルティ・エアテルが、モーリシャスの同社全額出資子会社ネットワークi2iに出資。
石油	インディアン・オイル	シンガポール	4月	671	インドの石油・ガス公社インディアン・オイルが同社のシンガポール子会社IOCLシンガポールに出資。
通信	タタ・コミュニケーションズ	シンガポール	10月	421	地場財閥タタ・グループの通信サービス会社タタ・コミュニケーションズが、同社シンガポール子会社のタタ・コミュニケーションズ・インターナショナルに出資。
発電	リライアンス・エナジー・ジェネレーション&ディストリビューション	米国	8月	420	地場財閥リライアンスが米国にある関連会社リライアンス・エナジー・ジェネレーション&ディストリビューションに出資
化学	UPL	モーリシャス	9月	408	地場農業大手UPLが同社のモーリシャス子会社UPLコーポレーションに出資。

〔出所〕インド準備銀行（RBI）“Overseas Direct Investment”より作成。時期は、2018年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

前年から約2倍の51億1,000万ドルと続いた。

2018年の最大の対内直接投資案件となったのは、米国のeコマース大手アマゾンのシンガポール子会社アマゾン・コーポレート・ホールディングスがインド法人のアマゾン・セラー・サービスーズに出資した案件（12億5,000万ドル）だ。アマゾンは倉庫整備などインフラの強化などもしつつインド事業を拡大しているが、インド政府はeコマースに対する外国投資規制やデータ保護を強めており、外資系プレーヤーからは懸念の声が出ている。金額ベースで2位となったのは、ノルウェー政府系通信会社テレノールのシンガポール子会社、テレノール・サウスアジア・インベストメントがインド子会社に出資した案件（11億4,000万ドル）だった。その他インド企業による迂回（うかい）投資やシンガポール政府系企業による大型案件などが上位に入った。

## ■ 対外投資は2年連続で2ケタ減

インド準備銀行（RBI、中央銀行）の発表によると、2018年（1月～12月）のインド企業の対外直接投資額（届

け出ベース）は前年比12.8%減の184億1,100万ドルとなり、昨年に続く2桁減となった。

国・地域別にみると、投資額1位は米国向けで、20.1%減の31億7,700万ドルとなり、構成比は17.3%となった。以下、モーリシャスの27億500万ドル（4.8%増）、シンガポールの26億2,400万ドル（52.8%減）などが続いた。日本への投資額は20.7%減の230万ドルにとどまった。

業種別では、製造業が前年比0.3%減の49億1,800万ドルとなり、全体の26.7%を占めた。またシェア23.2%を占めた金融、保険、不動産、ビジネスサービスは23.3%減の42億6,600万ドルとなるなど、各分野で軒並み減少した。

2018年の最大の対外直接投資案件は、通信大手バルティ・エアテルがモーリシャスに保有する同社全額出資子会社ネットワークi2iへの出資（12億8,500万ドル）だ。この投資は昨年の最大案件でもあり、バルティ・エアテルによる積極的な対外直接投資が続いている。その他、インドの石油・ガス公社インディアン・オイルが同社のシンガポール子会社IOCLシンガポールに出資した案件

(6億7,100万ドル)、地場財閥タタ・グループの通信サービス会社タタ・コミュニケーションズが、同社のシンガポール子会社であるタタ・コミュニケーションズ・インターナショナルに出資した案件(4億2,100万ドル)などがあった。

### ■対日輸出は依然低調、日本の投資は増加

2018年の日本向け輸出は、前年比5.6%増の47億8,300万ドル(インドの輸出全体に占める割合は1.5%)、日本からの輸入は、19.8%増の125億4,100万ドル(同2.4%)となった。日本は、インドの貿易相手国としては輸出が19位(前年19位)、輸入が14位(前年13位)で、輸出入ともに金額は前年より増加したものの、依然として低調に推移している。

日本向け輸出を品目別にみると、構成比としては最大(11.2%)の石油製品が前年比33.0%減の5億3,500万ドル、水産物が4.0%減の4億2,600万ドルと落ち込んだが、機械・器具は59.4%増の4億1,700万ドルとなった。一方、輸入品目をみると、上位から一般機械が27.4%増の22億300万ドル、電子機器が3.1%増の15億9,200万ドル、工作機械類が33.6%増の12億8,000万ドルとなった。

2018年の日本からの対内直接投資額(実行ベース)は前年比46.6%増の25億5,800万ドル、国別構成比は6.0%となった。2018年の日本からの投資案件を金額順にみると、スズキによるスズキ・モーター・グジャラートへの投資(3億7,850万ドル)が最大となった。次いで、住友商事による特殊鋼メーカーであるムカンドの子会社で特殊鋼圧延事業を行うムカンド・スミ・スペシャル・スチールへの出資案件(1億7,190万ドル)、東芝エネルギーシステムズによる火力発電事業におけるエンジニアリングや製造、調達、建設などを一貫して行う東芝JSWパワーシステムへの出資案件(1億1,500万ドル)などがあった。

### ■日系企業の業種がサービス分野へ多様化

2018年10月時点のインド進出日系企業数は前年比5.3%増の1,441社となっている。日本企業にとって中長期的な投資先としてインドは引き続き関心を集めており、新規投資もさることながら、進出企業の大半を占める自動車分野を中心に生産拠点の拡張、研究開発分野への投資、インド国内の他地域への進出などの追加投資が多く見受けられる。これまで外資規制などの要件から進出のハードルが高いと思われてきた小売りなどサービス分野

表9 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	798	535	11.2	△33.0	一般機械	1,729	2,203	17.6	27.4
水産物	444	426	8.9	△4.0	電子機器	1,545	1,592	12.7	3.1
機械・器具	261	417	8.7	59.4	工作機械類	958	1,280	10.2	33.6
宝石・宝飾品	278	395	8.3	42.4	鉄・鋼鉄	1,168	1,256	10.0	7.5
有機・無機農業化学品	328	338	7.1	2.9	鉄金属・非鉄金属	617	1,017	8.1	64.7
鉄金属・非鉄金属	198	258	5.4	30.7	人造樹脂・プラスチック材	772	849	6.8	10.0
輸送機器	189	244	5.1	29.4	機械工具類	523	823	6.6	57.3
鉄・鋼鉄	236	243	5.1	2.7	輸送機器	1,000	823	6.6	△17.8
既製服	181	208	4.3	15.0	有機化学品	375	730	5.8	94.5
化学残留物	166	196	4.1	18.2	電気式機械	503	639	5.1	27.0
合計(その他含む)	4,528	4,783	100.0	5.6	合計(その他含む)	10,467	12,541	100.0	19.8

[出所] 商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

表10 日本企業による対印主要直接投資案件(2018年)

(単位:100万ドル)

業種	投資対象企業名	投資企業名	時期	投資額(実行ベース)
輸送機器	スズキ・モーター・グジャラート	スズキ	7~9月	378.5
鉄鋼	ムカンド・スミ・スペシャル・スチール	住友商事	7~9月	171.9
製造	東芝JSWパワーシステム	東芝エネルギーシステムズ	7~9月	115.0
製造	東レ・インダストリーズ・インド	東レ	4~6月	85.0
保険	エーデルワイス・トキオ・ライフ・インシュランス	東京海上日動火災保険	1~3月	67.6
輸送機器	NSKベアリングス・インド (旧NSKインド・セールス・カンパニー)	NSK	1~3月	67.5
輸送機器	いすゞ・モーターズ・インド	三菱商事	10~12月	53.7
製造	コマツ・インド	コマツ	1~3月	50.3
製造	マヒンドラ・サンヨー・スペシャル・スチール	山陽特殊製鋼	7~9月	42.5
製造	キルロスカ・トヨタ・テキスタイル・マシーナリー	豊田自動織機	7~9月	41.7

[出所] 商工省“FDI Newsletter”より作成。時期は、2018年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

でも進出および相談案件が出てきており、今後はさらなる進出企業の業種の多様化が期待される。牛丼を主力とする外食チェーンの吉野家は、「IPPON」の名前でデリー首都圏のグルガオンにカレーライスや丼などを提供する日本食レストランを出店、コンビニ大手セブン・イレブン・ジャパンは、米子会社のセブン・イレブン・インクが地場小売り大手フューチャー・グループ系企業とフランチャイズ契約を結び、インドでセブン・イレブンの出店を進める。カレーハウスCoCo壺番屋を展開する壺番屋は、同店舗のインド展開のため三井物産と合弁会社を設立するなど、進出事例が広がっている。政府によるビジネス環境の改善が進む中、住友商事が地場クリシュナグループと合弁でマンション開発などの不動産事業に参入するといった投資も見られており、インドの人々の生活を豊かにする多様な分野に携わる日系企業の進出がますます期待される。

## ■政府はEV普及を支援

政府は2019年3月、EVの生産・普及を促進する補助金スキーム「FAME インディア」のフェーズ2を発表。2023年3月末までに1,000億ルピーを見込み、各種EV購入者や充電インフラの設置に対し補助金が支給される。さらに同月には重工業省がEV普及に向けた「フェーズド・マニュファクチャリング・プログラム(PMP)」を導入しており、2020年4月以降、まずEVの完成車の関税が引き上げられることになっている。2021年には電池の完成品や関連部品にも対象を拡大して関税を引き上げる方針を示している。

また、首相の諮問機関である国家改造評議会(NITI Aayog)は2019年6月、2023年までに三輪自動車を、また2025年までにエンジン容量150cc未満の二輪車をEV化することを掲げ、産業界への協力を求めているが、産業界からは充電インフラの整備や特に地方部でのEVの使いやすさへの疑問から、販売への影響を指摘する向きもあり、議論が開始されている。2019年度予算案でもEV向け特定部品の輸入関税の無税化や、リチウム電池製造などの巨額投資向けにインセンティブを導入する計画などがあり、政府の早期のEV普及を目指す姿勢が見て取れる。

## ■スタートアップ、イノベーションに関心集まる

日本とインドは、首脳が毎年相互に行き来するシャトル外交を行っており、2018年10月にはモディ首相が訪日し、東京で首脳会談を実施した。この際、今後インドへの投資を検討している日本企業57社がモディ首相と面会した。同57社によるインドへの投資予定総額は2,250億

ルピー、雇用予定人数は3万人と試算された。

2018年5月にはジェットロ・ベンガルール事務所に、地場の有力スタートアップやアクセラレータなどと提携し、日系企業のインドでの展開および日印間の協業の促進、地場有力スタートアップの日本進出などを支援する「グローバル・アクセラレーション・ハブ」が設置された。

2019年6月末に開催されたG20にあわせ実施された日印首脳会談でも、日印双方からデジタル分野における協力を発展させていく意向を確認した。日本およびインドは、成長著しいインドのスタートアップに投資するファンドオブファンズを創設し、スタートアップの育成と、ソフトウェアに強いインドとハードウェアに強い日本企業の連携を進め、両国の産業競争力強化に向けて協力していくことを発表した。このファンドオブファンズは、日本生命子会社のリライアンス・ニッポンライフ・アセット・マネジメントが運営者となり、みずほ銀行、日本政策投資銀行、日本生命ら日本企業複数社が出資、2019年秋にも始動する。

## ■アジア・アフリカへの日印協力

2018年10月の首脳会談後に発表された日印共同声明では、アフリカにおける取組について、日印のアフリカ・ビジネスプラットフォームの立ち上げを約束、その運営をジェットロとインド工業連盟(CII)が担うこととなった。同枠組みの中で、インド進出日系企業のアフリカ視察や、インド、アフリカ各地でパートナーシップ構築に関心のある企業同士のネットワーキングなどを実施している。

アフリカビジネスにおける日印連携の在り方として、大きく3つの類型が考えられる。まずは、(1)インド進出日系企業によるアフリカ地域への輸出だ。インド進出日系企業の多くが主にインド市場向けに供給を行ってきた。しかし、近年輸送機器分野を中心に、インドの価格競争力のある製品を市場が類似するアフリカ諸国に輸出するケースが出ている。マルチ・スズキをはじめとした自動車メーカーのアフリカ向け輸出が先行事例だが、近年ではダイキンがエアコンの輸出を開始し、アフリカの代理店の技術者をインドに招き、技術研修を施すなどの取り組みも行っている。また、(2)日印企業の協業によるアフリカでのプロジェクト実施も検討できる。日本とインドが互いの強みを生かし、アフリカで発電プラントの建設や太陽光エネルギー事業などを共に実施するものだ。さらに、(3)インドとアフリカはインフラが未発達で類似の社会課題を共有する中、デジタル技術の活用によってリープフロッグ型の発展も構想されており、スタートアップやデジタル分野での協力可能性も考えられる。